

財務計算テキストチェックゼミ

第6回

テキスト③第7～9章, ⑤第1章, ⑥第4章, 収益認識TX
本支店会計, 税効果, 連結税効果(その1), 収益認識

資格の学校
TAC

オンライン開催
2022.08.06

ゼミ参加における注意点(再掲)

- ◎ 問題演習(アウトプット演習)は必須です！こちらは本ゼミでは行えないので、必ず自身で行ってください！
- ◎ パネリスト参加がおすすめです！緊張感の中でテキストの内容を思い出す練習ができます！緊張しやすい方には特におすすめします！
- ◎ 必ず予習をする！！予習不十分の状態でパネリスト参加はやめてください！参加型のゼミなので、他の人の迷惑になります・・・
- ◎ 必ず復習をする！！ただし、必ず「テキスト」に戻るようにしてください！使用したレジュメは配信しますが、あくまでも補助教材です。丸暗記×
- ◎ 本ゼミはあくまでも補助教材なので、通常講義やトレーニング演習を優先すること(入門生よりも再受験者推奨！！)

ゼミ運営のルール(再掲)

- ① 12月必ず合格する！！
- ② 当てられたら必ずミュートを解除してください！！
- ③ 当てられていないときも、当てられたつもりで、答えを考えましょう！
- ④ 質問は最後にまとめて受けます！！わからないことはなるべくこの時間に解消しましょう。
- ⑤ まだまだ試行錯誤のところがあるので、不手際等あれば申し訳ありません。
- ⑥ なるべく当てられる側になりましょう！視聴者参加だと効果は大半減します。
- ⑦ ゼミとは別で自分自身で計算演習は進めること。
- ⑧ 参加者が多いと全員当てられない可能性もあります。
- ⑨ 悪口などは絶対に禁止をお願いします！！

ゼミ運営のルール(再掲)

- ⑩ゼミとは別に計算演習は必ずしてください！
- ⑪ 質問中はテキストを見てはいけません。全部終わってからテキストを開いてください。
- ⑫ わからなかったことを後で確認できるように何かメモする紙があったほうがいいです。スライドは配信するので、メモを取り過ぎてゼミを聞いているいないことのないようにしてください！
- ⑬電卓も持ってきてください！
- ⑭ 勉強仲間がいる人は友達同士でもゼミをやってみましょう！
- ⑮他の科目でも、テキストを見ずに思い出すという勉強法は活用できますよ！
- ⑯Twitterやっている方は「#TACテキチェ」で感想をつぶやいてくださいー！！

※テキストチェックゼミ, 名前が長いので「テキチェ」を略称にします～

テキスト⑤第1章 本支店会計

Q

内部利益の計算方法及び計算上の注意点を説明してください。

A

期首or期末商品棚卸高のうち内部仕入分に利益率を掛けた金額。

又は、決算整理前・後T/B の繰延内部利益は期首の内部利益となる。

注意点：付加利益率，棚卸高に未達分を含める。

Q

本支店会計について売上総利益を問われた際は①～④の科目ごとに求めます。①～④の計算方法を説明してください。

①売上高，②期首商品棚卸高，

③当期商品仕入高，④期末商品棚卸高

A

TAC

I 売上高	×××	外部売上高合計（内部売上を含まない）
II 売上原価		
1. 期首商品棚卸高	×××	帳簿上の期首商品合計－繰延内部利益戻入
2. 当期商品仕入高	×××	外部仕入高合計（内部仕入を含まない）
合計	×××	帳簿上の期末商品合計－繰延内部利益控除
3. 期末商品棚卸高	×××	
売上総利益	×××	

Memo:仕・繰, 繰・仕の仕訳をしなくてもOK

また, 内部利益の数値を求められれば, 繰延内部利益についての仕訳をしなくてもOKです！

Q 本支店会計における、未達についてどのように会計処理をするのか説明してください。

A

未達取引は，未達が生じている側の決算整理において決算日に到達したものであるとして処理する。

Q

未達の数値を推定する必要があった場合にどのように求めるべきか説明してください。

A

未達取引をすべて適切に処理した後に照合勘定が一致する結果となるよう、数値の推定を行う。

Q 本支店会計に関する問題で、営業利益が問われた場合について、以下のA～Dの処理を行う順序を教えてください。

A: 内部利益の算定

B: 決算整理仕訳

C: 未達事項の仕訳

D: 収益及び費用の集計

A

- ① C:未達事項の仕訳
- ② B:決算整理仕訳(未達分も含めて)
- ③ A:内部利益の算定(未達分も含めて)
- ④ D:収益及び費用の集計

Memo:未達の処理を初めに行うことが重要！

Q

在外支店において、以下の項目の換算方法を説明してください。

- ①減価償却費
- ②売掛金
- ③商品

A

①減価償却費→HR換算(資産取得時の
レート)

②売掛金→CR換算

③商品→HR換算(仕入時のレート)

Memo:本店(=日本の会社)における外貨
建取引の換算と同じ！

Q

在外支店における為替差損益の計算方法を説明してください。

A

①貸借対照表において換算差額から当期純利益を求める。

②損益計算書において当期純利益を移記し、換算差額より為替差損益を求める。

Memo: B/S → P/L の順で換算する！

テキスト③第7章 税金

Q

法人税，固定資産税，不動産取得税について，それぞれの会計処理を説明してください。

A

法人税→法人税等

固定資産税→租税公課

不動産取得税→資産の取得原価に含める

Q

法人税について、①中間申告時と②決算時(中間申告ありの場合)の会計処理を説明してください。

A

- 中間申告時

(借) 仮 払 法 人 税 等	× × ×	(貸) 当 座 預 金	× × ×
-----------------	-------	-------------	-------

- 決算時

(借) 法 人 税 等	× × ×	(貸) 仮 払 法 人 税 等	× × ×
		未 払 法 人 税 等	× × ×

Q

事業税について、損益計算書上の表示科目を説明してください。

A

所得割

・・・法人税等(法人税, 住民税及び事業税)

付加価値割, 資本割

・・・租税公課

Q

事業税の損益計算書上の表示科目について、所得割は「法人税等」に表示し、付加価値割・資本割は「租税公課」に表示するが、計上科目が異なっている理由を説明してください。

A

所得割は利益に関連する金額である課税所得（税引前当期純利益とほぼ同義）を課税標準とする税金であるため、損益計算書の末尾（税引前当期純利益の次）に表示する。

付加価値割及び資本割は外形基準により算定され、利益に関連する金額である課税所得を課税標準とする税金ではないため、租税公課として販売費及び一般管理費とする。

テキスト③第8・9章 税効果会計

Q

一時差異とは何か説明してください。

A

会計上の資産及び負債の金額と、課税所得計算上の資産及び負債の金額との差額をいう。

(資産負債法が採用されているため、資産と負債の金額の差異に着目する！)

Q

永久差異とは何かを説明し、その具体例を挙げてください。

A 会計上の収益及び費用と課税所得計算上の益金及び損金の範囲が異なるため、その差額が永久に調整されない差異をいう。なお、永久差異は税効果会計の対象とならない。

例：寄附金の損金不算入額，損金不算入の罰科金，交際費の損金算入限度超過額，受取配当金の益金不算入額等

(ゴロ→き・ばつ(な)・こう・はい 奇抜な後輩)

Q

税効果会計について，制度上採用している方法は資産負債法ですが，対象とする差異と，重視する年度を教えてください。

A 対象とする差異・・・一時差異(資産と負債の差)
重視する年度・・・一時差異が解消する年度

※資産負債法は「一時差異」を税効果会計の対象として捉え、差異が「解消」する会計期間における税引前当期純利益と税金費用の対応を図ろうとする方法

Q

損金に算入できない棚卸資産の評価損が生じた場合、将来減算一時差異が生じる。この差異はいつ解消されるのか説明してください。

A

棚卸資産の販売など

将来減算一時差異の原因となった評価損は、当該棚卸資産の販売等により税務上、損金算入される。

したがって、棚卸資産の販売等により将来減算一時差異が解消することとなる。

Q

税法上退職給付費用は損金不算入であり、会計上当該退職給付費用を計上した場合、将来減算一時差異が生じる。この差異はいづつ解消されるのか説明してください。

A

退職一時金の支払や掛金の拠出（支払時）

将来減算一時差異の原因となった退職給付費用は、退職一時金の支払や掛金の拠出等が行われた場合に、税務上、損金算入される。

Q 当期の法人税額，住民税額及び事業税額は，それぞれ 3,000円，510円及び 1,200円（所得割 1,000円，資本割 120円，付加価値割80円）であった。なお，法人税等の実効税率は每期41%である。

このときの当期における将来減算一時差異の金額と繰延税金資産の金額を求めてください。

A

将来減算一時差異・・・1,200

繰延税金資産・・・492

Memo:事業税はすべて一時差異となる。一時差異は税率をかける前の金額です！！

Q

圧縮記帳について、直接減額方式により会計処理を行う場合に税効果会計を適用する必要があるか、理由を含めて説明してください。

A

直接減額方式による場合，会計上の簿価も税務上の簿価も圧縮額を控除した後の金額であるため，会計上の簿価と税務上の簿価との間に差異は生じない。

よって，税効果会計を適用する必要はない。

Memo: 税務上は直接減額方式！

Q

国庫補助金を受け入れて固定資産を取得した場合に、圧縮記帳を積立金方式により処理した。この時の会計処理を説明してください。なお、税効果会計は考慮しない。

A

国庫補助金受入時に国庫補助金受贈益を計上しており，当該金額（圧縮額）を任意積立金（圧縮積立金）として積み立てる。

減価償却は取得原価に基づいて行い，任意積立金を減価償却割合に応じて取り崩す。

Q

圧縮記帳について積立金方式により処理する場合、税効果会計を適用する場合の、任意積立金の計上額を説明してください。

また、なぜ税効果会計を適用しない場合と計上額が異なるのか、理由を説明してください。

A 圧縮積立金は圧縮額から繰延税金負債の控除後の金額となる。

積立金方式は繰越利益剰余金に与える影響額が直接減額方式を採用した場合と一致する方法である。ここで税効果会計を適用した場合、繰越利益剰余金の金額は、税効果会計を適用する前に比べて法人税等調整額のみだけ減少しているため。

Q

次の文章の誤り(2つ)を指摘してください。

圧縮記帳及び特別償却について、会計上、積立金方式を採用する場合、どちらも資産に差異が生じており、将来減算一時差異が生じる。

A

特別償却は負債の差異が生じる。

Memo:準備金は会計上は負債として認識されない(純資産)が、税務上の負債として取り扱われる。

将来加算一時差異

Q 次の文章の誤りを指摘してください。

当期首に取得した①機械について、10,000円の圧縮記帳を行っている。また、当期首に取得した②建物について、特別償却準備金として15,000円を損金に算入した。

どちらも会計上、積立金方式により処理するとき、当期末における将来加算一時差異の金額は

①機械：10,000円及び②建物：15,000円である。

A

①誤り

機械に関して、圧縮記帳適用時(本問では当期首)に一時差異**10,000**が発生するが、減価償却割合に応じて当該一時差異は取り崩される。本問では当期首取得であることから、**10,000**から減価償却割合に応じた分が取り崩され、当期末における一時差異は**10,000**とはならない。

②正しい

特別償却準備金は、翌年度から税務上規定の耐用年数により取り崩される。そのため、当期首に取得したとしても翌年度以降から取り崩しが行われることとなる。

Memo:

①は機械の差額が差異、期首取得なら当期から減価償却→取り崩す。

②は特別償却準備金が差異の金額、準備金は決算整理で計上される→当期は取崩なし。

Q

税効果会計に関する問題で、様々な資産及び負債の差異が示されたうえで、

“法人税等調整額の金額を答えなさい”

という問題が出題された場合、問題を解く際に行うべき処理を説明してください。

①前期末と当期末における将来加減算一時差異等を集計する。

なお、損益計算書を経由せずに純資産の部に計上される評価差額(その他有価証券評価差額金など)は含めない点に注意する。

②前期末と当期末における差異に税率をかけ、その差額を「法人税等調整額」とする。

Q

“法人税等調整額の金額を答えなさい”
という問題において、注意するべき点をいくつか挙げてください。

A

- ・その他有価証券評価差額金などを計算に含めない。
- ・税率の変更に注意する。
- ・繰延税金資産の回収可能性

Q

繰越欠損金とは何か説明してください。

A

課税所得（税務上の利益）がマイナスとなった場合、一定の要件を満たすものについて翌期以降**10年以内**の事業年度への繰越が認められている。この繰り越された欠損金を繰越欠損金という。

Q

税効果会計において繰延税金資産の回収可能性を判断するにあたり、スケジューリングを行う。このスケジューリングとは何か説明してください。

A

「スケジューリング」とは、特定の一時的差異が、ある一定の事実の発生や一定の行為の実施により、税務上の益金又は損金に算入される時期を見積もることをいう。

Memo: いつ差異が解消されるか(=税務上益金or損金算入される時期がいつか)を見積もる。

Q 評価性引当額とは何か説明してください。

A

繰延税金資産から回収可能性がないとして控除された額。

※注記

繰延税金資産小計	4,000
評価性引当額	△ 300
繰延税金資産合計	3,700

Q

繰延税金資産が将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかを判断する際に考慮する要素を3つ答えてください。

A ①収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得

→課税所得(利益)が計上されれば税金も計上される

②タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得

→含み益のある固定資産または有価証券等を売却する等の予定があるのであれば課税所得(利益)が計上される。

③将来加算一時差異

→将来加算一時差異が解消されると税金負担額が増えるため。

A 【追加解説】詳細は理論テキストp.356

【企業の分類についてのイメージ(参考)】

Point!

下にいくにつれて経営が危ない会社である！

→ D T Aの回収可能性判断が厳しくなっていく

分類1 → 超優良会社。D T Aが回収できないことはないレベルなのでD T A全額計上可能。

分類2 → 安定的に課税所得が出ている会社。スケジューリング不能(いつ解消するか分からない)な差異は原則として回収できないと考える。

分類3 → 課税所得が大きく増減している会社。見積可能期間(概ね5年)以内に解消する差異のみ計上できる。見積可能期間以降に解消する差異は計上できない。

分類4 → 過去(3年)又は当期に繰越欠損金が生じている会社。翌期に解消する差異のみ計上できる。

分類5 → 過去(3年)及び当期のすべてで繰越欠損金が生じている会社。D T A全額計上不可。

テキスト⑥第4章

連結財務諸表における税効果会計(その1)

Q

連結固有の一時差異について、その意義
(何と何の差額なのか)を説明してください。

A 連結決算手続きの結果として生じる一時差異のことをいい、連結貸借対照表上の資産（又は負債）の金額と連結会社の個別貸借対照表上の資産（又は負債）の金額との差額である。

Memo:個別税効果では会計上と課税所得計算上（税務上）の差額

Q

連結財務諸表において未実現損益の調整がある場合の税効果会計の仕訳を説明してください。

A

(借) 利益剰余金当期首残高	×××	(貸) 資 産 (又は, 負債)	×××
P / L 項 目	×××	× 実効税率	
(借) 繰延税金資産 (又は, 負債)	×××	(貸) 利益剰余金当期首残高	×××
		→ 法 人 税 等 調 整 額	×××

Q 下記の一時差異について、帰属が親会社または子会社のどちらになるかをどのように判断するか、説明してください。

- ①子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額
- ②連結会社相互間取引から生じる未実現損益
- ③債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の修正

- | | | | |
|----|------------------------------|--------|--------|
| ① | 子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額 | —————→ | 子会社に帰属 |
| ② | 連結会社相互間取引から生じる未実現損益（売却元に帰属） | | |
| i | ダウン・ストリーム | —————→ | 親会社に帰属 |
| ii | アップ・ストリーム | —————→ | 子会社に帰属 |
| ③ | 債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の修正（債権者に帰属） | | |
| i | ダウン・ストリーム | —————→ | 親会社に帰属 |
| ii | アップ・ストリーム | —————→ | 子会社に帰属 |

Q 次の文章の誤りを指摘してください。

連結財務諸表における税効果会計においては、すべて繰延法が採用されている。

A

連結財務諸表における税効果会計のうち、未実現損益の修正のみ繰延法が採用されている(評価差額などは資産負債法)。

Q 以下の資料に基づき、法人税等調整額の金額を教えてください。なお、借方または貸方どちらに計上されるかも教えてください。

1. 子会社S社の保有する商品には親会社P社から仕入れた商品が期首に**10,000円**、期末に**20,000円**含まれている。P社の売上利益率は毎期**25%**であった。

2. 法人税等の実効税率は前期**40%**、当期**35%**であった。

A 750円(貸方)

売却元において売却年度(期首商品は前期, 期末商品は当期)の課税所得に適用された法定実効税率を使用して計算する。

(借) 利益剰余金当期首残高	2,500(*1)	(貸) 売 上 原 価	2,500
(借) 法人税等調整額	1,000	(貸) 利益剰余金当期首残高	1,000(*2)

(*1) $10,000 \times 25\% = 2,500$

(*2) 未実現損益 $2,500(*1) \times \text{販売時(変更前)実効税率} 40\% = 1,000$

(借) 売 上 原 価	5,000(*3)	(貸) 商 品	5,000
(借) 繰延税金資産 (親 会 社)	1,750	(貸) 法人税等調整額	1,750(*4)

(*3) $20,000 \times 25\% = 5,000$

(*4) 未実現損益 $5,000(*3) \times \text{販売時(変更後)実効税率} 35\% = 1,750$

Q

前問と同じ条件の時に、税率に関して下記の条件が書かれていた場合、当期の連結財務諸表における税効果会計について、どの税率を用いるか説明してください。

“当期決算日までに次年度以降の実効税率が従来の40%から35%に変更された。”

A

従来の40%を用いる。

変更は次年度からであり，売却年度はまだ変更前のため。

Q 以下の資料に基づき、繰延税金資産の金額を答えてください。

個別財務諸表における税効果会計適用時に、棚卸資産の評価損9,000円について損金算入が認められなかった。なお、当期決算日までに次年度以降の実効税率が従来の40%から35%に変更された。

A

3,150円

 $(=9,000 \times 35\%)$

個別財務諸表における税効果会計では回収又は支払が行われると見込まれる期の税率に基づいて計算する(資産負債法)。よって、次年度以降の税率(35%)を用いる。

Q

以下の資料に基づき、×2年度における評価差額に関する仕訳を教えてください。

1. P社は×1年度末にS社株式の **100%** を取得した。S社の土地（簿価**70,000**円）の×1年度末における時価は**71,000**円であった。

2. 税効果会計を適用する。なお、法人税等の実効税率は×1年度末**40%**、×2年度末**35%**であった。

A

(借) 土	地	1,000	(貸) 繰 延 税 金 負 債	350
			(子 会 社)	
			評 価 差 額	600
			法 人 税 等 調 整 額	50

評価差額については、売却年度に課税関係が生じるため、売却年度（変更後）の税率に基づき税効果を認識する。

追加論点講義テキスト 収益認識

Q

収益認識に関する会計基準では、収益を認識するための5つのステップが示されています。

5つ目のステップを説明してください。

A

履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

Memo:

一時点で履行義務を充足するものと、一定の期間にわたり履行義務を充足するものがある。

収益認識で大切なのは「金額」と「時期」

Q

変動対価を例示してください。

A

値引き

返品権付きの販売など

Q

数量値引きの会計処理を説明してください。

A ・値引きが発生しない可能性が高い場合には、値引きは考慮しない。

・値引きが発生する可能性が高い場合には、収益の額は値引きを控除した金額を収益とする。

なお、既に認識した収益に係る値引き分も、取引価格が変動した期（値引きを控除し始めた期）の収益の額を修正する。

値引きにあたる金額は「返金負債」とする。

Q

返品権付き販売の会計処理を説明してください。なお、売上原価対立法を前提とする。

A

収益の額は返品されないと見込む商品分を計上し，返品されると見込む額は返金負債とする。

返品される商品の原価を返品資産とする。

Q

顧客に支払われる対価がある場合で、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものの以外の場合の会計処理を説明してください。

A

顧客に支払われる対価は支払時に前渡金として計上し，売上時には取引価格から減額する。

なお，前渡金は，販売した製品の額に応じて減額すること。

Q

取引価格と独立販売価格のそれぞれの意味を説明してください。

A

◎取引価格

財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価の額。

◎独立販売価格

財又はサービスを独立して企業が顧客に販売する場合の価格。

Q

財又はサービスのセット販売価格が提示されている場合に、どのように取引価格の配分を行うのか説明してください。

A

独立販売価格の比率に基づき配分する。

（値引きについて、特定の履行義務に配分する場合がある。）

Q

前の問題で配分した取引価格はどのように収益に計上されるか。

A

履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

(商品であれば引渡し時に収益計上！)

Q

本人及び代理人の計上する収益の金額を説明してください。

A

本人・・・総額

代理人・・・純額（他の当事者が提供する財
又はサービスと交換に受け取る額から当該
他の当事者に支払う額を控除した純額）

Q 以下の文章よりA社は本人または代理人どちらに該当するか答えてください。

TAC

A社はB社より商品を仕入れ、店舗に陳列し、個人顧客に対し販売を行っている。A社は、店舗への商品納品時には検収を行わず、店舗にある商品の法的所有権はB社が保有している。また、商品に関する保管管理責任および商品に関するリスクもB社が有している。A社は、店舗に並べる商品の種類や価格帯等のマーチャンダイジングについて一定の関与を行うが、個々の商品の品揃えや販売価格の決定権はB社にある。

商品の法的所有権は、顧客への商品販売時にB社からA社に移転し、同時に顧客に移転する。

A

代理人

(令和2年論文式試験第4問問題1問1より)

Q
契約資産とはどのようなものか説明してください。

A

企業が顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する企業の権利（ただし、顧客との契約から生じた債権を除く。）

Memo:顧客との契約から生じた債権は売掛金と考えればOK

Q

カスタマー・ロイヤルティ・プログラム(ポイント制度)についてどのように収益を認識するか説明してください。

A

取引価格を独立販売価格の比率で、「商品分」と「ポイント分」に配分する。

「商品分」は販売時に収益を認識する。

「ポイント分」は財又はサービスが移転する時(ポイントの使用時),又は,当該オプションの消滅時(ポイントの有効期限切れ時等)に収益を認識する。

Q

工事契約について、履行義務の充足に係る進捗度見積もりを見積もることができる場合で工事進捗度は原価比例法により算定する場合、進捗度の計算方法を説明してください。

A

工事進捗度の分母は工事原価総額

工事進捗度の分子は決算日までに発生した工事原価累計額

Q

原価回収基準とはどのような方法か説明してください。

A

履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識する方法。

（発生した費用と同額が収益になる。）

Q

当期において、工事契約について見積りの変更を行った場合、いつから見積りの変更を行うか教えてください。またその変更時の処理を説明してください。

A 当期（変更された期）より行う。

(1) 変更年度における工事進捗度の計算

$$\text{工事進捗度} = \frac{\text{決算日までに発生した工事原価累計額}}{\text{変更後工事原価総額の見積額}}$$

(2) 変更年度における工事収益の計算

$$\text{工事収益} = \text{変更後工事収益総額} \times \text{工事進捗度} - \text{過年度工事収益累計額}$$

理論テキスト第36章収益認識の契約変更p. 463を参照。
契約変更を既存の契約の一部と仮定

Q

工事契約において、ここまでの問題に出した点以外で注意するべき点を教えてください。

また、その計算方法を説明してください。

A

工事損失引当金

工事損失引当金 = (工事原価総額等 - 工事収益総額) - 当期までに計上した損益

Memo: 工事損失総額 × (1 - 進捗度) で計算しても良い！！